香取　幸子　議員（自民誠和会）

子どもの居場所づくりについて

町長　町の実情に合った対策を研究していく

質問　町は、令和2年4月にスタートした第2期瑞穂町子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つに家庭・学校・地域の教育力の向上を掲げ、子どもたちの居場所づくりに関する取り組みを進めている。そこで具体的な内容と進捗状況に関し、次の点について町長の所見を伺う。

問①　学校等を利用した居場所づくりについて。

町長　学校施設を活用した放課後子ども教室を実施するとともに、図書館のリニューアルや公園の整備等により充実を図った。

問②　児童館の活用について。

町長　子育て支援や各種教室、移動児童館事業を展開した。

問③　放課後児童対策の現状について。

町長　放課後子ども総合プランに基づく連携事業は、コロナ禍により中止していたが、今後充実を図る。

放課後子ども教室

問④　子どもの居場所づくりにおける課題と今後の対策について。

町長　課題は支援員などの人材確保、多様化したニーズの把握などである。子ども・子育てサービスを見極め、町の実情に合った対策を研究していく。

下澤　章夫　議員（自民誠和会）

学校施設の現状と今後について

教育長　施設の更新については確実に対応していきたい

質問　児童・生徒の健全育成には学校生活に良好な施設環境が必要不可欠であることは自明の理である。また災害時の避難所としての役割も体育館などは担っている。学校施設の良好な状態の維持管理・運営は、あらゆる面で重要であるが、超少子高齢化いわゆる2040年問題で、生産年齢人口減少により行政運営の財源確保も困難になることが予測される。

瑞穂町の小中学校の施設の現状、課題および今後の対策と施設の活用について所見を伺う。

教育長　町の小・中学校は、一番新しい校舎でも約45年経過している。教育委員会では、令和3年「瑞穂町学校施設長寿命化計画」を策定した。現段階では、劣化の進行に伴う施設設備の改修を的確に進め、教育現場の環境対策を進めることが優先される。施設の更新については確実に対応していきたい。

質問　近年、猛暑日や酷暑日が続いている。体育館への空調設備の導入計画の前倒しはできないか。

教育長　なるべく早めに設置に向けて考えていきたい。現在、研究中である。

体育の授業（第一小学校）

古宮　郁夫　議員（自民誠和会）

「住みよい街」とは

前半　後半

町長　多くの方々に評価していただけるまちづくりを進める

質問　「住みよい街」TOP50の自治体はどこか、毎年の発表が恒例となっている。町村は調査対象ではないが、ランキングの算出指標・方法は説明されている。町は、第5次瑞穂町長期総合計画の実現に向けて、社会経済情勢の動向や住民、各種団体の意向も踏まえた、各種施策を展開している。しかし、都市構造を考える時、評価指標に基づいた客観的かつ定量的な分析、評価については、情報が不足していると感じる。町長の所見を伺う。

町長　住みよいまちとは、住みたいまちであり、住んでいて安心できるまちであると考える。都市構造に関する各種の客観的数値は必要だが、数値と人が住みたいと思う評価は異なるものと考える。将来に希望の持てるまちづくりが住みよいまちにつながるものと確信している。しかし、まちづくりに関する発信力が何よりも肝心である。これまで以上に、瑞穂町の実力と将来展望をしっかり発信し、町民をはじめ多くの方々に評価していただけるまちづくりを進めたい。

町全域の航空写真（郷土資料館　けやき館）

原　隆夫　議員（公明党）

再度、使用済み紙おむつの持ち帰りなしなど、保育環境の整備、支援を

町長　新たな国策の展開に期待

質問　令和4年12月定例会で、保育園などの使用済み紙おむつの持ち帰りなしへの支援を提案した。町の実情にあった処分方法について、今後もしっかりと研究していくとの答弁があった。本年、1月23日に厚生労働省は「使用済み紙おむつを保育園にて回収・処理することを推奨」する声明を発表した。ごみ箱などを購入する場合は国の補助事業が活用できるとしている。保護者や保育士の負担軽減のため早急に対応すべきと考えるが。

町長　使用済み紙おむつは、事業者である施設が排出者責任として収集運搬費を負担し、処理するのが原則。また処分費用の支援は同様に紙おむつを使用している高齢者施設等との均衡も図るべきである。国は異次元の少子化対策を実施するとしてこども家庭庁を創設した。新たな国策の展開に期待している。園長会との意見交換や情報共有を行いながら町の実情にあった処分方法を研究していく。

こんな質問もありました

児童の放課後の居場所づくりに校庭開放や公園新設を

教育長　さまざまな課題を整理し、子どもたちの安全な居場所づくりを進めていく。

東松原保育園